



トピックス

2021年6月7日

最近の投資テーマ：いま、欧州株も面白い

欧州株 vs 米国株 vs 日本株

今年の世界株はおおむね堅調ですが、日本株は出遅れ気味です。他方、大幅に上昇しているのが、欧米の株価です(図表1)。そして今、世界の投資家の関心が特に高まっているのは、ユーロ圏についてです。

米国の株高に関しては、比較的容易に説明できます。バイデン政権の経済対策などによって、すでに景気拡大が加速しているからです。一方、ユーロ圏景気は、域内総生産(GDP)が1-3月期まで2期連続で前期比減となるなど、かなり見劣りします。それでもユーロ圏の株高には、しかるべき理由があります。

ユーロ圏の将来展望が好転

株価を動かすのは、過去・現在の景気や企業業績よりも、それらの将来展望です。また、業績や他国の株式との比較で、当該国の株価は割高か割安か、も重要です。この両方の点において、欧州株は有望です。

実際、ユーロ圏景気は、4-6月期以降、明確な回復が予想されます。各国のロックダウンが寄与し、足元、コロナウイルスの感染が急減しているからです。また、ワクチンの調達・接種も軌道に乗りました(図表2)。これらにより経済正常化(ロックダウン緩和)が進む中、今後、景気回復の勢いが増すはずで

ユーロ圏の株価は相当割安

割高・割安感については、ユーロ圏の株価は、米国株に比べると相当割安です。その代表的尺度であるPER(株価収益率=株価÷1株あたり企業利益。倍率が大きいほど割高)を見ると、それは明らかです。

ユーロ圏株式市場のPERは、現在約19倍です(ユーロストック50の構成企業、予想利益ベース)。過去の平均的な水準と比べれば小さくないものの、米S&P500(約23倍)との比較では割安、と判断されます。よって、米国株の過熱感が嫌気される中でも、欧州株は比較的安定した動きが期待できます。

最近の投資テーマにも合致

また、株式市場の業種構成を見ても、ユーロ圏の株式は、少なくとも当面、有望と言えます。欧州市場の場合、米国に比べテクノロジー株の割合が低い一方、金融株やエネルギー株などの割合が高めなのです。

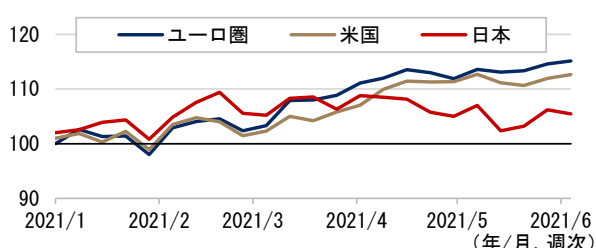
このことは、今年流行の投資テーマに合致しています。昨年は、インターネット化の潮流を受け、世界的にテクノロジー株の上昇が際立ちました。しかし今年、そのような業種の割高感が警戒されています。一方、世界経済の正常化期待を背景に、金融株やエネルギー株といった景気敏感株が着目されています。

日本株についても上昇余地

さらに、インフレリスクの点でも、ユーロ圏は相対的に安心と言えます。米国に比べ、経済対策が控え目であることなどが奏功し、インフレが過熱しにくいのです(よって金融緩和も、より長期化する見込み)。

ただ、ユーロ圏も、感染については安心できません。昨年今頃も一旦収束に向かったものの、油断が感染再拡大を招いたのです。しかしその後、ロックダウンとワクチンで感染を抑え、株高を促しています。日本も、欧米並みにワクチン接種が進めば、日本株は出遅れているだけに、大幅な上昇が予想されます。

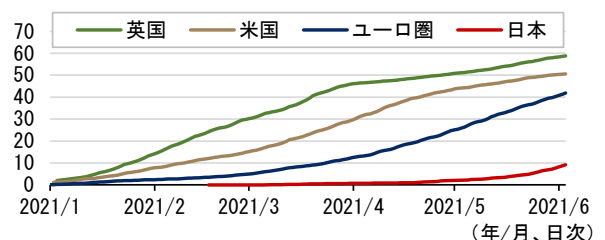
図表1. 欧米と日本の株価(今年の年初=100)



(注)ユーロ圏はユーロストック50指数、米国はS&P500指数、日本は日経平均株価。6月4日まで

(出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 新型コロナウイルスのワクチン接種状況(全人口のうち1回以上の接種を受けた人、%)



(注)ユーロ圏はドイツ、フランス、イタリアの平均。6月3日まで

(出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。